

日本電産(Nidec)グループ
Sankyo



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 日本電産サンキョー株式会社
コード番号 7757 URL <http://www.nidec-sankyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 安川 員仁

(氏名) 宮下 浩

TEL 0266-27-2999

定時株主総会開催予定日 平成23年6月13日

配当支払開始予定日

平成23年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	92,142	20.9	11,253	52.3	10,118	40.5	7,506	62.9
22年3月期	76,202	△24.2	7,389	56.9	7,199	54.3	4,609	145.9

(注) 包括利益 23年3月期 6,509百万円 (47.4%) 22年3月期 4,417百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	39.29	—	9.4	9.8	12.2
22年3月期	24.12	—	6.1	7.2	9.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	104,650	82,081	78.3	428.63
22年3月期	101,339	77,496	76.3	404.77

(参考) 自己資本 23年3月期 81,891百万円 22年3月期 77,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	11,967	△4,458	△2,356	37,421
22年3月期	9,291	△3,114	△3,292	33,358

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	1,528	33.2	2.0
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,910	25.5	2.4
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		28.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,500	△9.7	4,300	△34.3	3,800	△27.6	2,600	△34.7	13.61
通期	92,500	0.4	10,000	△11.1	9,500	△6.1	6,700	△10.7	35.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4.連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	191,107,628 株	22年3月期	191,107,628 株
23年3月期	53,619 株	22年3月期	45,100 株
23年3月期	191,058,957 株	22年3月期	191,070,848 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	63,601	35.0	6,230	117.5	6,142	63.0	4,102	58.9
22年3月期	47,130	△32.6	2,864	△31.2	3,767	△26.7	2,581	6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.47	—
22年3月期	13.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	90,964		73,258	80.5			383.44	
22年3月期	88,158		71,024	80.6			371.73	

(参考) 自己資本 23年3月期 73,258百万円 22年3月期 71,024百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融証券取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融証券取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2～4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成23年4月26日(火)に決算説明会を実施する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) 四半期連結損益計算書（第4四半期連結会計期間）	35
(3) 連結決算概要	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成23年3月期の当社グループ売上高は、前期比159億40百万円（+20.9%）増収の921億42百万円となりました。特に、産業用ロボットについては、依然好調を維持しており前期比で約2倍と大幅な増収となりました。加えて、全社一丸となって展開しておりますスリー新（新製品・新市場・新顧客）活動による新分野への開拓を強力に推進した結果増収となりました。

営業利益については、前期比38億63百万円増益の112億53百万円となりました。これは、増収による影響と原価低減等の収益改善活動との相乗効果によるもので、この結果、営業利益率は12.2%となり連結会計年度としては過去最高の利益率を更新いたしました。また、前期比でUSドル平均レートが約8%下落しましたが、これを吸収し、売上高、営業利益とも増収増益を達成いたしました。

経常利益については、為替差損の影響が前期比で10億36百万円ありましたが営業利益の増益により前期比29億19百万円増益の101億18百万円となりました。

当期純利益については、前期比28億97百万円の増益の75億6百万円となりました。

セグメント別売上高・営業利益の状況は次のとおりです。

①部品関連事業

部品関連事業の売上高は前期比29億54百万円増収の388億94百万円となりました。

ステッピングモータについては、トップシェアである小型小径分野市場において更なる飛躍を目指し、スリー新活動の積極展開によって既存のデジタルスチルカメラ市場でシェアを拡大いたしました。光ディスク関連市場の動向による影響はありましたが、ブルーレイディスク向けコーリメーター用ステッピングモータ等の新機種を市場に投入し新市場でのシェア拡大を成功させたことにより対前期比で増収となりました。モータ駆動ユニットについては、エコポイント制度などの景気刺激策や今年度前半の記録的な酷暑による需要増の影響もあり堅調に推移いたしました。なかでもテーマ性のある高付加価値製品向け（省エネ家電・節水家電・静音家電等）の需要は活発な動きをしており、加えて中国を始めとする新興国では、単機能・低価格といった製品群を中心に市場が急拡大しております。これらの市場に対して、従来の当社搭載実績を背景にし積極的な拡販を行ってきた結果、対前期比で増収となりました。

営業利益は、増収による影響に加えて原価低減活動等の収益改善活動を着実に進捗させたことにより、前期比5億72百万円増益の33億86百万円となりました。

②機器装置関連事業

機器装置関連事業の売上高は前期比123億93百万円増収の346億54百万円となりました。

産業用ロボットの売上高については、前期比で約2倍となる大幅な増収となりました。これは、液晶ガラス基板搬送用ロボットの好調な需要によるもので中国民族系パネルメーカーの設備投資が行われたことに加え、積極的な拡販活動を行い韓国・台湾パネルメーカーによる第8世代の新規設備投資が行われたことによるものであります。さらに、半導体製造装置市場はリーマンショック以前の好調な需要レベルまで回復しております。カードリーダーについては、依然として欧米等の金融市場の投資抑制影響が継続しておりますが、中国・インド・東欧などの新興国の新市場へのスリー新活動を強力に推進したことにより前期比で増収となりました。

営業利益については、増収による影響に加えて収益改善活動を着実に進捗させたことにより前期比27億37百万円増益の72億30百万円と大幅に伸長いたしました。

③グループ会社関連事業

グループ会社関連事業の売上高は、前期比5億92百万円増収の185億92百万円となりました。

成形関連部品については、スリー新活動の積極展開により既存製品に加えて、新規市場への積極的拡販の効果によるものであります。

営業利益は前期比6億59百万円増益の12億30百万円となりました。

次期の見通しは次のとおりです。

当社グループの取り組み、考え方としましては、平成24年3月期を「成長重視」と位置付け、スリー新活動の全社展開に総力を挙げ新成長市場への積極参入を図り、増収増益への飽くなき追及に努めてまいります。製品開発・生産工法において当社資源の集中と選択を行い、新たな付加価値創造で他社との差別化を図ることにより新製品開発・参入市場の拡大に努め、総合的な合理化・生産性向上活動等として組立工法開発に注力しローコストオートメーション化を強力に推進することで体質改善を図り、部品関連事業を中心とした収益性の改善を徹底してまいります。また、中期的には、高付加価値新製品の開発を推進し、いかなる環境変化にも対応できる企業体質への変革を図るとともに競争に打ち勝つための原価・固定構造改革を行い、売上拡大に加え、高収益体質への転換を図り、更なる「成長」を目指し全社総力を挙げて取り組んでまいります。

各製品につきましては次のとおりです。

ステッピングモータについては、光・磁気ディスク製品（PC、民生用レコーダー、GAME）、デジタルスチルカメラ、ブルーレイディスクレコーダー、白物家電向けに幅広く搭載されております。加えて、モバイル市場、住宅設備、自動車向けといったテーマ性のある新たな成長市場の出現もあり、継続的な成長が見込まれております。なかでも薄型テレビの需要に併せてブルーレイディスクレコーダー、動画録画機能付きデジタルビデオカメラ、デジタルスチルカメラなどの3D機能付きはさらに新しい市場として確立しつつあり、当社はトップシェアメーカーとしての実力を基盤として精密加工技術を活かした高効率小型および静音化製品をタイムリーに提案し、更なるシェア拡大を図ってまいります。また、新興国での家電製品の市場拡大は顕著であり、新興国市場でのシェア拡大に総力を挙げて取り組み増収増益に結びつけてまいります。さらに、海外生産拠点の充実に加えて、海外営業拠点の拡充を行い顧客各社の需要要求にフレキシブルに対応し、スピード感ある対応で市場ニーズに応えられる体制を整えてまいります。

レンズアクチュエータについては、主搭載機器であるモバイル機器市場が、新興国において拡大基調にあることや先進国を中心にスマートフォンの買い替え需要等で2011年には15億台超が見込まれるなど、巨大市場へと成長し続けております。モバイル機器のカメラ機能搭載はほぼ標準機能となっており、当社独自製品を拡充するとともに、新たな差別化を図る機能として光学式手ブレ補正ユニットや3Dなどの高機能化ニーズに対応し、積極的に拡販してまいります。

モータ駆動ユニットについては、省エネ技術で世界最先端といわれている日系家電メーカーのニーズに対応してきた当社技術を基盤とし、当社独自のモータ技術とセンサー・サーボ技術を融合発展させた提案型営業を積極的に展開することで家電・住設市場向けモータユニット等のさまざまな用途に展開、拡販してまいります。特にテーマ性のある“省エネ・節水・静音”などの世界的トレンドに関連する高付加価値製品市場は活発化しており、従来の当社搭載実績を背景にし積極的な拡販を行ってまいります。また、中国を始めとする新興国市場の単機能・低価格品といった市場は急拡大しており、新興国市場のトレンドニーズを取り込んだ新製品を提案し拡販に注力してまいります。さらに、開発と営業拠点の新設、拡充をすることで新興国市場でのシェア伸張に総力を挙げさらなる増収に結びつけてまいります。

カードリーダーについては、これまで世界主要国の金融市場で培ったノウハウを活かし中国を始めとする新興国市場への参入活動に総力を挙げ増収に結びつけてまいります。さらに、これまで培ってまいりました保有技術を基礎に関連機器の開発・拡販を展開継続することで、新規参入市場の拡大を進めてまいります。

産業用ロボットについては、中国パネルメーカーによる投資の動きも活発化してきていることに加えて、韓国・台湾パネルメーカーの投資も見込まれており市場は活況に推移するものと思われれます。さらに、有機ELディスプレイの大型化や、スマートフォン、タブレットPC等タッチパネルの増加により市場の成長は著しく、設備投資の計画が具現化してきております。当社が近年重点的に取り組んでおります半導体製造装置市場においてもリーマンショック以前の需要に回復してきており、昨年来の実績を背景に顧客需要に対しスピード対応することで前期比売上倍増の拡販策を展開しております。日本電産三協（浙江）有限公司の産業用ロボット専用工場は1月より稼動開始し、中国市場でも顧客ニーズに細やかな対応がとれる体制を整え、NO.1メーカーの地位を確たるものとして増収増益に結びつけてまいります。また、次世代液晶ロボット、太陽電池用ガラス基板搬送ロボットや半導体ロボット等の開発を進めラインアップを充実させ、様々な搬送ニーズに高品位でお応えし、さらなる事業拡大を図ってまいります。

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による当社グループの人的、物的被害はほとんど無く、企業活動に支障をきたしてはおりませんが、今後、サプライチェーンなどの問題によりこの震災による当社グループ業績に影響を与えるリスクが存在しております。その影響度については、不確定要素が多く合理的な算定が困難な状況ではありますが、現時点での市況・経営環境などを総合的に勘案した通期の連結業績予想は以下のとおりです。

なお、平成24年3月期の連結業績予想の前提となっております為替レートは1US\$=80円です。アジア通貨もこれに連動して設定しております。

平成24年3月期 連結業績見通し（平成23年4月1日～平成24年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期業績予想	43,500	4,300	3,800	2,600
対前年同期比 (%)	△9.7	△34.3	△27.6	△34.7
年間業績予想	92,500	10,000	9,500	6,700
対前期比 (%)	0.4	△11.1	△6.1	△10.7

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比33億10百万円増加し1,046億50百万円（前期は1,013億39百万円）となりました。流動資産は現金及び預金の減少33億76百万円、預け金の増加72億36百万円、受取手形及び売掛金の減少34億46百万円、たな卸資産の増加20億2百万円、繰延税金資産の増加4億88百万円等で28億26百万円増加し、固定資産は、有形固定資産の増加12億48百万円、繰延税金資産の減少9億23百万円等で4億84百万円増加しています。

負債合計は、前連結会計年度末比12億74百万円減少し225億69百万円（前期は238億43百万円）となりました。流動負債が、未払金及び未払費用の減少4億53百万円等により、3億16百万円減少し、固定負債は、長期未払金の減少5億84百万円、負ののれんの減少2億76百万円等により、9億57百万円減少しています。

純資産は、前連結会計年度末比45億84百万円増加し820億81百万円（前期は774億96百万円）となりました。自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の76.3%から当連結会計年度末の78.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のCMS預け金の残高は266億8百万円で、これを含めた現金及び現金同等物の残高は、374億21百万円（前期は333億58百万円）となり、前連結会計年度末と比較して40億63百万円増加しました。

営業活動の結果得られた資金は、119億67百万円（前期は92億91百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益100億53百万円および、減価償却費38億40百万円の収入と法人税等の支払額22億17百万円の支出が主な内容です。

投資活動の結果使用した資金は、44億58百万円（前期は31億14百万円の使用）となりました。これは設備投資による46億45百万円の支出が主な内容です。

財務活動の結果使用した資金は、23億56百万円（前期は32億92百万円の使用）となりました。これはリース債務の返済4億38百万円および、配当金支払額19億10百万円の支出が主な内容です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	65.9	72.4	75.5	76.3	78.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	157.6	148.1	77.7	155.9	107.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	56.8	0.4	34.9	7.3	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.6	56.9	165.3	329.6	762.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資本

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、当社グループを取り巻く利害関係者と良好な関係を長期にわたり構築し、社会に貢献しながら発展して行きたいと考えております。とりわけ株主の皆様には、安定した配当を継続的に還元してまいりたいと考えておりますが、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で株主の皆様には利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき中間配当（1株当たり5円）と合わせ、1株当たり10円の配当を実施することを予定しております。この結果当期の配当性向（連結）は25.5%となります。また、内部留保資金につきましては、将来、当社グループが更に成長をするための開発研究・設備投資などに充当してまいります。

次期の配当につきましては、不透明な経営環境を総合的に勘案して、当期より据置の1株当たり10円（中間配当1株当たり5円、連結配当性向28.5%）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社は、当社（日本電産サンキョー株式会社）、親会社（日本電産株式会社）、子会社28社、および関連会社1社によって構成されており、部品関連事業、機器装置関連事業ならびにグループ会社関連事業の製造・販売を主たる業務としています。

当連結会計年度における、各事業の変更と主要な子会社、関連会社の異動は、概ね次のとおりです。

< 部品関連事業 >

名称	住所	資本金	議決権の所有割合(%)	関係内容
(平成22年10月新規設立 非連結子会社) NIDEC SANKYO (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク	THB 10,000千	100 (100)	当社製品の販売

(注) 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数です。

< 機器装置関連事業 >

名称	住所	資本金	議決権の所有割合(%)	関係内容
(平成23年3月出資 持分法非適用関連会社) PERSIMMON TECHNOLOGIES CORPORATION	米国 ボストン	米ドル 2,500千	22.73	当社製品の販売

< グループ会社関連事業 >

主な事業内容および主要な子会社、関連会社の異動はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、最大の社会貢献は雇用の創出と考え、世の中でなくてはならぬ製品を供給し、何事においても世界トップを目指すという経営基本理念のもと、顧客第一主義を貫き、コア技術の蓄積とその応用展開で製品の技術競争力を高め、高収益を確保しながら限りなく発展できる企業を目指しています。

また、経営のグローバル化やグループ全体の効率化を追求するとともに、総合的な環境対策、企業倫理を含むコンプライアンスにグループ全体で取り組み、高成長、高収益、高株価を長期的に達成することで株主価値を極大化し、株主の皆様の負託に応えたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバルマーケットに目を向け新興市場の成長性を取り込み、常に前年度比増収を目指してまいります。また、今後更なる製品の市場価格の下落、原材料価格の高騰、海外人件費の上昇などの収益圧迫要因が想定されますが、原価改善、固定構造改革など、損益改革のための各種具体策に全社一体となって取り組み、売上高営業利益率は10%以上を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは日本電産グループの一員として、グローバル化を図り、スリー新戦略（新製品戦略、新市場戦略、新顧客戦略）で会社の成長を目指してまいります。

①新製品戦略

当社グループの強みは、オルゴールに遡るメカのカラクリ技術、事業多角化の中で構築されたモータ技術・センサ技術・制御技術に代表されます。世界の経済成長において新興国の存在感が増した環境下において、新興国を含めたグローバル市場のニーズも多様化し、モータ技術をコアにした様々な“快適”“便利”を実現する「動くもの」が求められております。それらのニーズに対してインテリジェントメカとアクチュエータを組み合わせた“カラクリ・トロニクス”製品を開発してまいります。

②新市場戦略

当社グループは、ステッピングモータでパソコン市場・デジタルカメラ市場に、モータ駆動ユニットで家電市場に、産業用ロボットで液晶パネル市場・半導体市場に、カードリーダーで金融市場・交通市場・流通市場などに広く参入しております。今後成長が見込まれるスマートフォン・タブレットPCに代表されるモバイル市場、新興国での成長が見込まれる海外家電市場、人件費の高騰で要請される省人化や生産の高度化により成長が見込まれる産業機械市場を新市場と位置づけ、それら市場向けの製品を強化してまいります。

③新顧客戦略

新興国の経済発展の結果、当社グループの顧客はグローバル化が進み、新興国の民族系企業向けや新興国に軸足を置くグローバル企業向けの比率が高まっており、それらの顧客に対する販売促進を強化してまいります。また、新興国で増加しているボリュームゾーンの製品のラインアップを充実し、新興国で成長する新たな顧客へ参入してまいります。

④成長を支えるモノづくり革新

製品の市場価格の下落、原材料価格の高騰、海外人件費の上昇が収益を圧迫する要因になることが想定されますが、海外生産拠点のモノづくりにおいてもローコストオートメーションを強化しコスト上昇を吸収する体制を構築してまいります。また、新興国の民族系の競合企業とのコスト競争を勝ち抜くために、開発機能・生産支援機能のローカル化を加速すると同時に、国内の固定構造をスリム化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①売上の拡大

全社の成長を重視し、現有製品を強化し売上の拡大を図るとともに、スリー新戦略（新製品戦略・新市場戦略・新顧客戦略）を展開し、積極的な増収活動に取り組んでまいります。

②収益力の強化

製品設計の基本的な見直し、部品の内製化および海外現地調達によるサプライチェーンの抜本的な改革、製造プロセスにおける生産性の改善、国内固定構造改革などを通じ、収益力をより強固なものにしてまいります。

③グローバル化の推進

世界の経済成長を牽引する新興国を中心としたグローバルマーケットへ積極的に参入し、グローバルマーケットの成長に軸足を置いた企業体質に変革してまいります。また、グローバルマーケットにおける競合、特に新興国の民族系企業に勝つコスト競争力、スピードを実現してまいります。

④モノづくりの革新

製品の市場価格の下落、原材料価格の高騰、海外人件費の上昇に対応するため、ローコストオートメーションを積極的に導入しモノづくりの革新を進め生産性の向上に取り組んでまいります。また、モノづくりの根幹は人づくりであるという認識のもと、グローバルに通用する人材育成にも注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 14,216	※1 10,839
受取手形及び売掛金	27,276	23,830
商品及び製品	4,602	5,860
仕掛品	2,279	2,895
原材料及び貯蔵品	3,557	3,685
繰延税金資産	1,060	1,549
預け金	19,371	26,608
短期貸付金	8	11
未収入金	905	841
その他	455	431
貸倒引当金	△27	△21
流動資産合計	73,704	76,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,856	15,984
減価償却累計額	△9,440	△9,390
建物及び構築物（純額）	6,416	6,594
機械装置及び運搬具	25,157	24,705
減価償却累計額	△18,472	△17,356
機械装置及び運搬具（純額）	6,685	7,348
工具、器具及び備品	14,034	13,488
減価償却累計額	△12,334	△12,042
工具、器具及び備品（純額）	1,699	1,445
土地	7,289	7,299
リース資産	2,051	1,758
減価償却累計額	△1,279	△1,231
リース資産（純額）	772	526
建設仮勘定	795	1,692
有形固定資産合計	23,658	24,907
無形固定資産		
リース資産	39	20
その他	430	404
無形固定資産合計	470	424
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,914	※1 1,950
関係会社株式	40	222
出資金	1	1
長期貸付金	30	28
長期前払費用	11	6
繰延税金資産	1,217	294
その他	302	284
貸倒引当金	△12	△0
投資その他の資産合計	3,505	2,786
固定資産合計	27,634	28,119
資産合計	101,339	104,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,528	13,608
短期借入金	2	2
リース債務	389	257
未払金及び未払費用	4,009	3,556
未払法人税等	1,370	1,306
繰延税金負債	—	6
賞与引当金	1,266	1,111
設備関係支払手形	224	446
その他	309	488
流動負債合計	21,101	20,784
固定負債		
長期借入金	30	28
リース債務	256	112
長期未払金	1,367	782
繰延税金負債	78	83
退職給付引当金	289	317
資産除去債務	—	8
負ののれん	720	443
その他	—	8
固定負債合計	2,742	1,784
負債合計	23,843	22,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,270	35,270
利益剰余金	44,879	50,475
自己株式	△26	△31
株主資本合計	80,123	85,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	255
為替換算調整勘定	△2,994	△4,078
その他の包括利益累計額合計	△2,786	△3,822
少数株主持分	160	190
純資産合計	77,496	82,081
負債純資産合計	101,339	104,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		76,202		92,142
売上原価	※1	60,327	※1	70,888
売上総利益		15,874		21,253
販売費及び一般管理費	※2	8,484	※2	10,000
営業利益		7,389		11,253
営業外収益				
受取利息		103		97
受取配当金		20		20
負ののれん償却額		276		276
助成金収入		329		16
協賛金収入		—		76
雑収入		341		267
営業外収益合計		1,070		755
営業外費用				
支払利息		28		15
為替差損		671		1,708
休業補償労務費		444		23
雑損失		116		142
営業外費用合計		1,261		1,890
経常利益		7,199		10,118
特別利益				
固定資産売却益	※4	117	※4	119
投資有価証券売却益		95		5
関係会社清算益		218		—
補助金収入		240		10
貸倒引当金戻入額		3		7
特別利益合計		675		144
特別損失				
固定資産除却損	※5	60	※5	149
固定資産売却損	※6	35	※6	12
減損損失	※7	116	※7	32
投資有価証券評価損		383		—
関係会社株式評価損		10		10
事業再編損		127		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		5
特別損失合計		735		209
税金等調整前当期純利益		7,138		10,053
法人税、住民税及び事業税		1,469		2,082
法人税等調整額		1,036		411
法人税等合計		2,506		2,493
少数株主損益調整前当期純利益		—		7,559
少数株主利益		23		52
当期純利益		4,609		7,506

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	48
為替換算調整勘定	—	△1,098
その他の包括利益合計	—	※2 △1,050
包括利益	—	※1 6,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,471
少数株主に係る包括利益	—	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,270	35,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,270	35,270
利益剰余金		
前期末残高	41,416	44,879
当期変動額		
剰余金の配当	△1,146	△1,910
当期純利益	4,609	7,506
当期変動額合計	3,462	5,596
当期末残高	44,879	50,475
自己株式		
前期末残高	△16	△26
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△5
当期変動額合計	△9	△5
当期末残高	△26	△31
株主資本合計		
前期末残高	76,670	80,123
当期変動額		
剰余金の配当	△1,146	△1,910
当期純利益	4,609	7,506
自己株式の取得	△9	△5
当期変動額合計	3,453	5,590
当期末残高	80,123	85,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△250	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457	48
当期変動額合計	457	48
当期末残高	207	255
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,308	△2,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△685	△1,083
当期変動額合計	△685	△1,083
当期末残高	△2,994	△4,078
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,558	△2,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△228	△1,035
当期変動額合計	△228	△1,035
当期末残高	△2,786	△3,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	173	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	30
当期変動額合計	△13	30
当期末残高	160	190
純資産合計		
前期末残高	74,285	77,496
当期変動額		
剰余金の配当	△1,146	△1,910
当期純利益	4,609	7,506
自己株式の取得	△9	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△242	△1,005
当期変動額合計	3,211	4,584
当期末残高	77,496	82,081

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,138		10,053
減価償却費		4,062		3,840
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△3		35
賞与引当金の増減額 (△は減少)		577		△148
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△31		△16
受取利息及び受取配当金		△123		△117
支払利息		28		15
負ののれん償却額		△276		△276
投資有価証券売却損益 (△は益)		△95		△5
投資有価証券評価損益 (△は益)		394		—
固定資産売却損益 (△は益)		△81		△107
固定資産除却損		60		149
減損損失		116		32
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,367		2,908
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△2,202		△2,413
仕入債務の増減額 (△は減少)		2,671		334
その他の資産の増減額 (△は増加)		△139		2
その他の負債の増減額 (△は減少)		△1,057		△741
その他		492		537
小計		10,163		14,082
利息及び配当金の受取額		123		117
利息の支払額		△28		△15
法人税等の支払額		△967		△2,217
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,291		11,967
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		29		194
有形固定資産の取得による支出		△3,640		△4,645
無形固定資産の取得による支出		△21		△47
有形固定資産の売却による収入		345		239
投資有価証券の取得による支出		△1		△191
投資有価証券の売却による収入		137		—
貸付けによる支出		△14		△3
貸付金の回収による収入		10		2
その他		39		△5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,114		△4,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	—
長期借入金の返済による支出	△2	△2
リース債務の返済による支出	△634	△438
自己株式の取得による支出	△9	△5
配当金の支払額	△1,146	△1,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,292	△2,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	△698	△1,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,185	4,063
現金及び現金同等物の期首残高	31,163	33,358
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 33,358	※1 37,421

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数24社</p> <p>国内子会社 日本電産サンキョーサービスエンジニアリング株式会社 日本電産サンキョー商事株式会社 日本電産ニッシン株式会社 東北日本電産ニッシン株式会社 日本電産ピジョン株式会社 日本電産サンキョーオルゴール株式会社 (注)</p> <hr/> <p>計 6社</p> <p>(注) 日本電産サンキョーオルゴール(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めています。</p> <p>在外子会社 NIDEC SANKYO(H. K.) CO., LIMITED NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD. NIDEC SANKYO(FUZHOU) CORPORATION NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION (注) NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO., LTD. NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION NIDEC SANKYO(ZHEJIANG) CORPORATION NIDEC NISSIN(H. K.) CO., LIMITED NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATION PT.NIDEC NISSIN INDONESIA NIDEC NISSIN(DALIAN) CORPORATION NIDEC NISSIN(DONGGUAN) CORPORATION NIDEC PIGEON(H. K.) CO., LIMITED NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION NIDEC SANKYO EUROPE GmbH NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION</p> <hr/> <p>計 18社</p> <hr/> <p>合計 24社</p> <p>(注) NIDEC SANKYO FUZHOU (H. K.) CO., LIMITEDは、平成22年3月に清算を結了し、損益計算書を除き連結の範囲から除外しています。 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION は、新たに会社を設立したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めています。</p>	<p>(1)連結子会社数24社</p> <p>国内子会社 日本電産サンキョーサービスエンジニアリング株式会社 日本電産サンキョー商事株式会社 日本電産ニッシン株式会社 東北日本電産ニッシン株式会社 日本電産ピジョン株式会社 日本電産サンキョーオルゴール株式会社</p> <hr/> <p>計 6社</p> <p>在外子会社 NIDEC SANKYO(H. K.) CO., LIMITED NIDEC SANKYO TAIWAN CORPORATION NIDEC SANKYO SINGAPORE PTE.LTD. NIDEC SANKYO(FUZHOU) CORPORATION NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO., LTD. NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION NIDEC SANKYO(ZHEJIANG) CORPORATION NIDEC NISSIN(H. K.) CO., LIMITED NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATION PT.NIDEC NISSIN INDONESIA NIDEC NISSIN(DALIAN) CORPORATION NIDEC NISSIN(DONGGUAN) CORPORATION NIDEC PIGEON(H. K.) CO., LIMITED NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION NIDEC SANKYO EUROPE GmbH NIDEC SANKYO VIETNAM CORPORATION</p> <hr/> <p>計 18社</p> <hr/> <p>合計 24社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
	<p>(2)非連結子会社の数および主要な非連結子会社名</p> <p>NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION PT. NIDEC SANKYO INDONESIA NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA.</p> <hr/> <p>計 3社</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社の、総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、会社間の消去計算を行った後の金額によって計算すると次のとおりとなります。</p> <table border="0" data-bbox="603 1003 938 1115"> <tr> <td>資産基準</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>売上高基準</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>利益基準</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>	資産基準	0.1%	売上高基準	0.1%	利益基準	0.0%	利益剰余金基準	0.0%	<p>(2)非連結子会社の数および主要な非連結子会社名</p> <p>NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION PT. NIDEC SANKYO INDONESIA NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA. NIDEC SANKYO (THAILAND) CO., LTD. (注)</p> <hr/> <p>計 4社</p> <p>(注) NIDEC SANKYO (THAILAN) CO., LTD. は、当連結会計年度に、新たに会社を設立しています。</p> <p>(3)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社の、総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に与える影響が軽微なため連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、会社間の消去計算を行った後の金額によって計算すると次のとおりとなります。</p> <table border="0" data-bbox="1082 1003 1417 1115"> <tr> <td>資産基準</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>売上高基準</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>利益基準</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>	資産基準	0.2%	売上高基準	0.2%	利益基準	0.0%	利益剰余金基準	0.0%
資産基準	0.1%																	
売上高基準	0.1%																	
利益基準	0.0%																	
利益剰余金基準	0.0%																	
資産基準	0.2%																	
売上高基準	0.2%																	
利益基準	0.0%																	
利益剰余金基準	0.0%																	
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用しない会社数とその主要な会社名</p> <p>非連結子会社</p> <p>NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION PT. NIDEC SANKYO INDONESIA NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA.</p> <hr/> <p>計 3社</p> <p>(2)持分法を適用しない理由</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり全体としても当期純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微なため、持分法を適用していません。</p> <p>なお、会社間の消去計算を行った後の金額によって計算すると次のとおりとなります。</p> <table border="0" data-bbox="603 1944 938 2002"> <tr> <td>利益基準</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>	利益基準	0.0%	利益剰余金基準	0.0%	<p>(1)持分法を適用しない会社数とその主要な会社名</p> <p>非連結子会社</p> <p>NIDEC SANKYO KOREA CORPORATION PT. NIDEC SANKYO INDONESIA NIDEC SANKYO DO BRASIL LTDA. NIDEC SANKYO (THAILAND) CO., LTD.</p> <hr/> <p>計 4社</p> <p>関連会社</p> <p>PERSIMMON TECHNOLOGIES CORPORATION (注)</p> <hr/> <p>計 1社</p> <p>(注) PERSIMMON TECHNOLOGIES CORPORATION は、当連結会計年度に、新たに関連会社となりました。</p> <p>(2)持分法を適用しない理由</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり全体としても当期純損益および利益剰余金等に与える影響が軽微なため、持分法を適用していません。</p> <p>なお、会社間の消去計算を行った後の金額によって計算すると次のとおりとなります。</p> <table border="0" data-bbox="1082 1944 1417 2002"> <tr> <td>利益基準</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金基準</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>	利益基準	0.0%	利益剰余金基準	0.0%								
利益基準	0.0%																	
利益剰余金基準	0.0%																	
利益基準	0.0%																	
利益剰余金基準	0.0%																	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION、 NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO., LTD.、 NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION、 PT. NIDEC NISSIN INDONESIA、 NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION、 NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION の決算日は12月31日です。</p> <p>(注)NIDEC NISSIN VIETNAM CORPORATIONは当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、 (1)NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO., LTD.、 NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION、 NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION、 NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION、 NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>(2)PT. NIDEC NISSIN INDONESIA は、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社のうち、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION、 NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO., LTD.、 NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION、 NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION、 NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION の決算日は12月31日です。</p> <p>(注)PT. NIDEC NISSIN INDONESIAは当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しています。 これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、 (1)NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHANGHAI) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHENZHEN) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (DONGGUAN) CORPORATION、 NIDEC SANKYO ELECTRONICS (SHAOGUAN) CO., LTD.、 NIDEC SANKYO (FUZHOU) CORPORATION、 NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION、 NIDEC NISSIN (DONGGUAN) CORPORATION、 NIDEC NISSIN (DALIAN) CORPORATION は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>(2) _____</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成22年6月14日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響および当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微です。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「雑損失」に含めて表示していた「休業補償労務費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。 なお、前連結会計年度における「休業補償労務費」の金額は73百万円です。	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示していた「協賛金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しています。 なお、前連結会計年度における「協賛金収入」の金額は54百万円です。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコличествоは、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)												
<p>※1. 担保資産 日本の税関に対して投資有価証券200百万円、台湾の関税局に対して定期預金5百万円を担保として供しています。</p> <p>2. 保証債務 次のとおり銀行借入金等に対して債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅ローンほか)</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額 (百万円)	従業員 (住宅ローンほか)	135	計	135	<p>※1. 担保資産 日本の税関に対して投資有価証券200百万円、台湾の関税局に対して定期預金5百万円を担保として供しています。</p> <p>2. 保証債務 次のとおり銀行借入金等に対して債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅ローンほか)</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額 (百万円)	従業員 (住宅ローンほか)	103	計	103
内容	金額 (百万円)												
従業員 (住宅ローンほか)	135												
計	135												
内容	金額 (百万円)												
従業員 (住宅ローンほか)	103												
計	103												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1. 売上原価に算入されているたな卸資産の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)の評価損の金額は、267百万円、低価法評価損の金額は、151百万円です。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td>640 百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃保管料</td> <td>751</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>2,646</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>903</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は3,473百万円です。</p>	販売手数料	640 百万円	荷造運賃保管料	751	従業員給与	2,646	賞与	382	賞与引当金繰入額	338	福利厚生費	370	旅費交通費	330	減価償却費	337	研究開発費	903	<p>※1. 売上原価に算入されているたな卸資産の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)の評価損の金額は、308百万円、低価法評価損の金額は、216百万円です。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>販売手数料</td> <td>950 百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃保管料</td> <td>821</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>2,953</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,069</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は3,766百万円です。</p>	販売手数料	950 百万円	荷造運賃保管料	821	従業員給与	2,953	賞与	673	賞与引当金繰入額	297	福利厚生費	407	旅費交通費	368	減価償却費	311	研究開発費	1,069
販売手数料	640 百万円																																				
荷造運賃保管料	751																																				
従業員給与	2,646																																				
賞与	382																																				
賞与引当金繰入額	338																																				
福利厚生費	370																																				
旅費交通費	330																																				
減価償却費	337																																				
研究開発費	903																																				
販売手数料	950 百万円																																				
荷造運賃保管料	821																																				
従業員給与	2,953																																				
賞与	673																																				
賞与引当金繰入額	297																																				
福利厚生費	407																																				
旅費交通費	368																																				
減価償却費	311																																				
研究開発費	1,069																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																								
<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">89 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">25 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> </table> <p>※7. 減損損失</p> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ととらえ、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しています。ただし、遊休資産につきましては、物件のそれぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングしています。遊休資産につきましては将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を116百万円特別損失として計上しています。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却可能価額により測定しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>会社名</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>日本電産サンキョー(株)</td><td>遊休資産</td><td>土地等</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>日本電産ニッシン(株)</td><td>遊休資産</td><td>機械等</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>東北日本電産ニッシン(株)</td><td>遊休資産</td><td>リース 資産等</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>NIDEC SANKYO (H. K.) CO., LIMITED</td><td>遊休資産</td><td>機械等</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION</td><td>遊休資産</td><td>機械等</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	89 百万円	工具、器具及び備品	19	その他	8	計	117	建物及び構築物	27 百万円	機械装置及び運搬具	20	工具、器具及び備品	11	その他	0	計	60	機械装置及び運搬具	25 百万円	工具、器具及び備品	10	計	35	会社名	用途	種類	金額 (百万円)	日本電産サンキョー(株)	遊休資産	土地等	65	日本電産ニッシン(株)	遊休資産	機械等	1	東北日本電産ニッシン(株)	遊休資産	リース 資産等	47	NIDEC SANKYO (H. K.) CO., LIMITED	遊休資産	機械等	2	NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION	遊休資産	機械等	0	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">80 百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">34 百万円</td></tr> <tr><td>取り壊し費用</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <p>※7. 減損損失</p> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ととらえ、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しています。ただし、遊休資産につきましては、物件のそれぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングしています。遊休資産につきましては将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を32百万円特別損失として計上しています。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却可能価額により測定しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>会社名</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>日本電産サンキョー(株)</td><td>遊休資産</td><td>土地等</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION</td><td>遊休資産</td><td>機械</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	80 百万円	工具、器具及び備品	38	その他	0	計	119	建物及び構築物	34 百万円	取り壊し費用	16	機械装置及び運搬具	91	工具、器具及び備品	6	その他	0	計	149	建物及び構築物	4 百万円	機械装置及び運搬具	7	工具、器具及び備品	0	計	12	会社名	用途	種類	金額 (百万円)	日本電産サンキョー(株)	遊休資産	土地等	32	NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION	遊休資産	機械	0
機械装置及び運搬具	89 百万円																																																																																								
工具、器具及び備品	19																																																																																								
その他	8																																																																																								
計	117																																																																																								
建物及び構築物	27 百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	20																																																																																								
工具、器具及び備品	11																																																																																								
その他	0																																																																																								
計	60																																																																																								
機械装置及び運搬具	25 百万円																																																																																								
工具、器具及び備品	10																																																																																								
計	35																																																																																								
会社名	用途	種類	金額 (百万円)																																																																																						
日本電産サンキョー(株)	遊休資産	土地等	65																																																																																						
日本電産ニッシン(株)	遊休資産	機械等	1																																																																																						
東北日本電産ニッシン(株)	遊休資産	リース 資産等	47																																																																																						
NIDEC SANKYO (H. K.) CO., LIMITED	遊休資産	機械等	2																																																																																						
NIDEC SANKYO AMERICA CORPORATION	遊休資産	機械等	0																																																																																						
機械装置及び運搬具	80 百万円																																																																																								
工具、器具及び備品	38																																																																																								
その他	0																																																																																								
計	119																																																																																								
建物及び構築物	34 百万円																																																																																								
取り壊し費用	16																																																																																								
機械装置及び運搬具	91																																																																																								
工具、器具及び備品	6																																																																																								
その他	0																																																																																								
計	149																																																																																								
建物及び構築物	4 百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	7																																																																																								
工具、器具及び備品	0																																																																																								
計	12																																																																																								
会社名	用途	種類	金額 (百万円)																																																																																						
日本電産サンキョー(株)	遊休資産	土地等	32																																																																																						
NIDEC SANKYO (ZHEJIANG) CORPORATION	遊休資産	機械	0																																																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,380 百万円
少数株主に係る包括利益	36
計	4,417

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	457 百万円
為替換算調整勘定	△672
計	△215

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	191,107,628	—	—	191,107,628
合計	191,107,628	—	—	191,107,628
自己株式				
普通株式(注)	30,208	14,892	—	45,100
合計	30,208	14,892	—	45,100

(注) 普通株式の自己株式数の増加14,892株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	573	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	573	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	955	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年5月31日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	191,107,628	—	—	191,107,628
合計	191,107,628	—	—	191,107,628
自己株式				
普通株式(注)	45,100	8,519	—	53,619
合計	45,100	8,519	—	53,619

(注) 普通株式の自己株式数の増加8,519株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	955	5.00	平成22年3月31日	平成22年5月31日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	955	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	955	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (百万円) <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>14,216</td></tr> <tr><td>預け金</td><td>19,371</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△228</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>33,358</td></tr> </table>	現金及び預金	14,216	預け金	19,371	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△228	現金及び現金同等物	33,358	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) (百万円) <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>10,839</td></tr> <tr><td>預け金(注)</td><td>26,608</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△25</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>37,421</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度より従来のCMS預け金に加え、グループ全体での資金運用、調達を行うため、新たに日本電産(株)へ外貨建ての預託をしています。当連結会計年度末の外貨建て預け金の残高は、4,410百万円(53,045千円)で、当連結会計年度より資金の範囲に含めています。	現金及び預金	10,839	預け金(注)	26,608	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25	現金及び現金同等物	37,421
現金及び預金	14,216																
預け金	19,371																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△228																
現金及び現金同等物	33,358																
現金及び預金	10,839																
預け金(注)	26,608																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25																
現金及び現金同等物	37,421																
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ252百万円です。	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ152百万円です。																

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品 関連事業	システム機器 関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	52,580	21,684	1,937	76,202	—	76,202
セグメント間の 内部売上高又は振替高	56	264	185	506	(506)	—
計	52,637	21,949	2,122	76,708	(506)	76,202
営業費用	49,403	17,650	1,787	68,841	(29)	68,812
営業利益	3,233	4,298	335	7,867	(477)	7,389
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	48,037	22,402	645	71,085	30,254	101,339
減価償却費	3,464	383	12	3,860	201	4,062
減損損失	54	1	—	55	61	116
資本的支出	3,071	490	5	3,567	40	3,608

(注) 1. 事業区分は製品等の種類および市場の類似性を基礎とし、生産形態、親会社における経営組織も考慮して区分しています。

2. 事業区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品
電子部品関連事業	マイクロモータ、レンズアクチュエータ、ステッピングモータ、モータ駆動ユニット、事務機器用ユニット、メカユニット等
システム機器関連事業	カードリーダー、産業用ロボット等
その他	オルゴール販売、機器メンテナンス等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は501百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連の費用および全社に係る総務・経理などの費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,441百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金および預金・預け金)、長期投資資金(投資有価証券)および全社に係る総務・経理などの管理部門の資産です。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	47,386	24,112	3,078	1,625	76,202	—	76,202
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,250	20,904	72	11	32,239	(32,239)	—
計	58,637	45,016	3,150	1,637	108,441	(32,239)	76,202
営業費用	54,940	41,144	3,113	1,338	100,537	(31,724)	68,812
営業利益	3,697	3,871	37	298	7,904	(515)	7,389
II. 資産	54,587	30,325	1,802	669	87,384	13,955	101,339

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア----中国、香港、シンガポール、台湾 等
- (2) 北米----米国
- (3) 欧州----ドイツ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、501百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連の費用および全社に係る総務・経理などの費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,441百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および預金・有価証券・預け金）、長期投資資金（投資有価証券）および全社に係る総務・経理などの管理部門の資産です。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他	計
I 海外売上高(百万円)	3,143	3,383	35,693	863	43,084
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	76,202
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.1	4.4	46.9	1.1	56.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 北米地域………米国、カナダ
- (2) 欧州地域………EU諸国 等
- (3) アジア地域………中国、香港、インドネシア、シンガポール、台湾 等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、本社に共通機能の管理部門を置き、各事業統括部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業統括部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「部品関連事業」「機器装置関連事業」「グループ会社関連事業」の3つを報告セグメントとしています。「部品関連事業」は、ブラシ付・ブラシレスモータ、ステッピングモータ、モータ駆動ユニット、レンズアクチュエータ等を生産しています。「機器装置関連事業」はカードリーダー、産業用ロボット等を生産しています。「グループ会社関連事業」は、事務機器用ユニット、メカユニット等を生産しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会社 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	35,940	22,261	17,999	76,202	—	76,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	340	0	169	509	(509)	—
計	36,280	22,262	18,169	76,712	(509)	76,202
セグメント利益	2,813	4,493	571	7,878	(488)	7,389
セグメント資産	30,557	22,741	17,164	70,463	30,876	101,339
その他の項目						
減価償却費	1,638	385	1,837	3,860	201	4,062
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,025	494	1,047	3,567	40	3,608

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会社 関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	38,894	34,654	18,592	92,142	—	92,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,389	0	424	1,813	(1,813)	—
計	40,284	34,655	19,016	93,955	(1,813)	92,142
セグメント利益	3,386	7,230	1,230	11,847	(594)	11,253
セグメント資産	31,551	21,827	15,738	69,118	35,532	104,650
その他の項目						
減価償却費	1,880	369	1,399	3,650	190	3,840
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,616	296	815	4,728	198	4,926

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	11	26
全社費用※	△501	△620
棚卸資産の調整額	1	△0
合計	△488	△594

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△680	△807
全社資産※	31,559	36,341
棚卸資産の調整額	△1	△1
合計	30,876	35,532

※全社資産は、親会社での余資運用資金（現金および預金・預け金）、長期投資資金（投資有価証券・関係会社株式・出資金・貸付金等）および全社に係る総務・経理などの管理部門の資産です。

減価償却費

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	201	190

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

有形固定資産および無形固定資産の増加額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	40	198
合計	40	198

※全社資産は、親会社での研究開発および全社に係る総務・経理などの管理部門の資産です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	部品関連事業	機器装置関連事業	グループ会社 関連事業	合計
外部顧客への売上高	38,894	34,654	18,592	92,142

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	欧州	合計
60,679	25,542	4,198	1,721	92,142

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	北米	欧州	合計
14,605	10,164	134	3	24,907

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	部品関連事業	機器装置関連事業	グループ会社 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	1	4	—	26	32

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業統合（日本電産ニッシン株式会社および日本電産ピジョン株式会社を完全子会社化）により発生した負ののれんの、当連結会計年度の償却額および当連結会計年度末の負ののれんの未償却残高は、276百万円および443百万円です。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本電産㈱	京都市南区	66,551	モータその他の製造・販売	74.8%(内間接2.1%)	役員の兼任	CMS預け金	4,860	預け金	18,854
							CMS預け金利息	56		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

CMS預け金は、日本電産グループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システムの利用によるもので、平成18年4月1日付で日本電産㈱との間で基本契約を締結しています。利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電産株式会社(東京証券取引所および大阪証券取引所ならびにニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本電産㈱	京都市南区	66,551	モータその他の製造・販売	76.7%(内間接2.1%)	役員の兼任	CMS預け金	7,499	預け金	26,394
							CMS預け金利息	40		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

CMS預け金は、日本電産グループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システムの利用によるもので、平成18年4月1日付で日本電産㈱との間で基本契約を締結しています。利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しています。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電産株式会社(東京証券取引所および大阪証券取引所ならびにニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 404円77銭 1株当たり当期純利益金額 24円12銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ていません。	1株当たり純資産額 428円63銭 1株当たり当期純利益金額 39円29銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ていません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,609	7,506
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,609	7,506
普通株式の期中平均株式数 (千株)	191,070	191,058

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,642	3,655
受取手形	1,675	1,830
売掛金	18,453	16,461
商品及び製品	1,965	2,580
仕掛品	1,413	1,494
原材料及び貯蔵品	787	798
前渡金	165	0
前払費用	71	53
繰延税金資産	924	1,311
短期貸付金	2	2
関係会社短期貸付金	10,743	9,993
預け金	18,854	26,394
未収入金	2,192	2,488
その他	0	0
貸倒引当金	△433	△364
流動資産合計	62,459	66,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,345	9,163
減価償却累計額	△6,312	△6,259
建物(純額)	3,033	2,903
構築物	465	438
減価償却累計額	△380	△362
構築物(純額)	85	75
機械及び装置	9,020	8,042
減価償却累計額	△8,346	△7,342
機械及び装置(純額)	674	700
車両運搬具	29	26
減価償却累計額	△28	△26
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	7,799	7,514
減価償却累計額	△7,198	△7,060
工具、器具及び備品(純額)	600	453
土地	6,149	6,159
リース資産	132	142
減価償却累計額	△108	△109
リース資産(純額)	24	32
建設仮勘定	67	66
有形固定資産合計	10,636	10,392
無形固定資産		
電話加入権	6	6
借家権	1	1
ソフトウェア	120	96
リース資産	23	12
その他	44	37
無形固定資産合計	197	154
投資その他の資産		
投資有価証券	1,886	1,923
関係会社株式	7,482	7,648
出資金	0	0
関係会社出資金	4,945	5,116
従業員に対する長期貸付金	30	28
関係会社長期貸付金	744	665
繰延税金資産	1,588	838
破産更生債権等	0	0
敷金及び保証金	30	30
事業保険金	27	27
貸倒引当金	△0	△0
投資損失引当金	△1,870	△2,564
投資その他の資産合計	14,865	13,714
固定資産合計	25,699	24,261
資産合計	88,158	90,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	350	348
買掛金	11,712	11,814
1年内返済予定の長期借入金	2	2
リース債務	46	39
未払金	1,180	1,120
未払費用	783	787
未払法人税等	76	838
前受金	44	317
預り金	486	496
賞与引当金	839	719
設備関係支払手形	215	401
流動負債合計	15,739	16,885
固定負債		
長期借入金	30	28
リース債務	39	34
長期未払金	1,326	751
資産除去債務	—	6
固定負債合計	1,395	820
負債合計	17,134	17,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,270	35,270
利益剰余金		
利益準備金	861	1,052
その他利益剰余金		
別途積立金	28,000	28,000
繰越利益剰余金	6,712	8,712
利益剰余金合計	35,573	37,765
自己株式	△26	△31
株主資本合計	70,817	73,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206	255
評価・換算差額等合計	206	255
純資産合計	71,024	73,258
負債純資産合計	88,158	90,964

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	47,130	63,601
売上原価		
製品期首たな卸高	1,813	2,073
当期製品仕入高	18,917	21,947
当期製品製造原価	21,970	31,023
合計	42,701	55,044
他勘定振替高	395	494
製品期末たな卸高	2,073	2,703
たな卸資産評価損	1	141
製品売上原価	40,233	51,988
売上総利益	6,896	11,613
販売費及び一般管理費	4,032	5,382
営業利益	2,864	6,230
営業外収益		
受取利息	225	148
受取配当金	1,239	1,128
助成金収入	249	2
雑収入	245	257
営業外収益合計	1,960	1,536
営業外費用		
支払利息	7	3
為替差損	604	1,519
休業補償労務費	357	2
雑損失	87	99
営業外費用合計	1,057	1,624
経常利益	3,767	6,142
特別利益		
固定資産売却益	23	62
投資有価証券売却益	58	5
貸倒引当金戻入額	71	69
補助金収入	113	10
投資損失引当金戻入額	312	—
特別利益合計	578	148
特別損失		
投資有価証券評価損	383	—
固定資産除却損	8	59
固定資産売却損	0	0
減損損失	65	32
投資損失引当金繰入額	—	693
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2
特別損失合計	457	787
税引前当期純利益	3,889	5,503
法人税、住民税及び事業税	127	1,071
法人税等調整額	1,180	329
法人税等合計	1,307	1,401
当期純利益	2,581	4,102

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,270	35,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,270	35,270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	746	861
当期変動額		
利益準備金の積立	114	191
当期変動額合計	114	191
当期末残高	861	1,052
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	28,000	28,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,000	28,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,391	6,712
当期変動額		
利益準備金の積立	△114	△191
剰余金の配当	△1,146	△1,910
当期純利益	2,581	4,102
当期変動額合計	1,320	2,000
当期末残高	6,712	8,712
利益剰余金合計		
前期末残高	34,138	35,573
当期変動額		
剰余金の配当	△1,146	△1,910
当期純利益	2,581	4,102
当期変動額合計	1,435	2,191
当期末残高	35,573	37,765

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△16	△26
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△5
当期変動額合計	△9	△5
当期末残高	△26	△31
株主資本合計		
前期末残高	69,391	70,817
当期変動額		
剰余金の配当	△1,146	△1,910
当期純利益	2,581	4,102
自己株式の取得	△9	△5
当期変動額合計	1,425	2,185
当期末残高	70,817	73,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△249	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	48
当期変動額合計	455	48
当期末残高	206	255
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△249	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	48
当期変動額合計	455	48
当期末残高	206	255
純資産合計		
前期末残高	69,142	71,024
当期変動額		
剰余金の配当	△1,146	△1,910
当期純利益	2,581	4,102
自己株式の取得	△9	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	48
当期変動額合計	1,881	2,234
当期末残高	71,024	73,258

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当なし

②その他の取締役および監査役の変動

1) 新任取締役候補（6月13日付）

	おおひら たかおみ
取締役常務執行役員	大 平 貴 臣（現 執行役員）
	あおき しげる
取締役執行役員	青 木 茂（現 執行役員）

2) 退任予定取締役（6月13日付）

岡 山 滋（現 取締役専務執行役員）
（注）岡山 滋は、同日付で当社顧問に就任予定であります。

3) 取締役の役職の変更（6月13日付）

	あきば かずたけ
取締役常務執行役員	秋 葉 和 武（現 取締役執行役員）

4) 新任監査役候補（6月13日付）

いまむら ひであき
今 村 英 明（現 信州大学経営大学院 教授）
（注）今村 英明氏は、非常勤社外監査役（独立役員）候補者であります。

5) 退任予定監査役（6月13日付）

新 保 克 芳

③執行役員の変動（定時株主総会後の取締役会で決定）

1) 新任執行役員（6月13日付）

	いしぞね ひでたか
	石曾根 英 高（現 RBT事業統括部長）
	みやざわ ゆきもり
	宮 沢 幸 守（現 MDU事業統括部長）

2) 退任執行役員（6月13日付）

宮 崎 清 史
（注）宮崎 清史は、同日付で当社顧問に就任予定であります。

3) 執行役員の役職の変更（6月13日付）

	ひらさわ かずと
常務執行役員	平 沢 一 人（現 執行役員）

(2) 四半期連結損益計算書
(第4四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	23,692	21,508
売上原価	18,611	16,971
売上総利益	5,081	4,537
販売費及び一般管理費	2,125	2,356
営業利益	2,956	2,180
営業外収益		
受取利息	18	21
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	69	69
為替差益	152	436
助成金収入	32	4
協賛金収入	—	19
雑収入	128	89
営業外収益合計	400	639
営業外費用		
支払利息	7	3
休業補償労務費	34	6
雑損失	23	59
営業外費用合計	65	69
経常利益	3,290	2,750
特別利益		
固定資産売却益	26	39
関係会社清算益	218	—
補助金収入	173	10
貸倒引当金戻入額	1	△3
特別利益合計	418	47
特別損失		
固定資産除却損	12	7
固定資産売却損	△0	6
減損損失	3	4
投資有価証券評価損	△20	—
関係会社株式評価損	10	10
事業再編損	△1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2
特別損失合計	4	31
税金等調整前四半期純利益	3,704	2,766
法人税、住民税及び事業税	721	757
法人税等調整額	888	△81
法人税等合計	1,609	676
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,090
少数株主利益	4	11
四半期純利益	2,089	2,078

(3) 連結決算概要



平成23年4月25日
日本電産サンキョー株式会社

平成23年3月期（第87期）連結決算概要

1. 連結業績の状況

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	前年 同期 増減率	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	前年 同期 増減率	前第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高	百万円 92,142	% 20.9	百万円 76,202	百万円 21,508	% △9.2	百万円 23,692
営業利益	11,253 (12.2%)	52.3	7,389 (9.7%)	2,180 (10.1%)	△26.2	2,956 (12.5%)
経常利益	10,118 (11.0%)	40.5	7,199 (9.5%)	2,750 (12.8%)	△16.4	3,290 (13.9%)
当期(四半期) 純利益	7,506 (8.2%)	62.9	4,609 (6.1%)	2,078 (9.7%)	△0.5	2,089 (8.8%)
1株当たり当期 (四半期)純利益	円 銭 39.29	—	円 銭 24.12	円 銭 10.88	—	円 銭 10.94
潜在株調整後 1株当たり当期 (四半期)純利益	—	—	—	—	—	—

(注) () 内は、対売上高比率

2. 連結財政状態

	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
総資産	百万円 104,650	百万円 101,339
純資産	82,081	77,496
自己資本比率	% 78.3	% 76.3
1株当たり 純資産	円 銭 428.63	円 銭 404.77
	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 11,967	百万円 9,291
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,458	△3,114
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,356	△3,292
現金及び現金同等物 期末残高	37,421	33,358

3. 配当の状況

	第2四半期末	期 末	合 計
22年3月期	円 銭 3.00	円 銭 5.00	円 銭 8.00
23年3月期	5.00	5.00	10.00
24年3月期(予想)	5.00	5.00	10.00

4. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用会社数 1社

<前期末(平成22年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社